

各 部 長
会 計 管 理 者
各 事 務 局 長
教 育 長

市 長

令和 5 年度予算編成方針について（通知）

このことについて、下記のとおり通知する。

記

1 国及び経済の動向

- (1) 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2022（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）
- (2) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）
- (3) デジタル田園都市国家構想基本方針（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）
- (4) 令和 5 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（令和 4 年 7 月 29 日閣議了解）

※別添資料参照のこと

2 本市の財政状況及び今後の見通し

(1) 財政状況

- ・令和 3 年度決算は一般会計、公営企業を除く 28 の特別会計の合計で黒字決算となっている。
- ・普通会計の決算額では、経常収支比率、財政力指数、実質公債費比率及び将来負担比率ともに比較的健全ではあるものの、新型コロナウイルス感染症対策経費及び国の財政措置等により大きく左右される状況であり、堅実な財政基盤の確保に影響する自主財源、経常経費、義務的経費について今後の推移を注視していく必要がある。

(2) 今後の見通し

① 歳入

国の令和 5 年度地方交付税の概算要求によると、地方交付税総額は前年比で約 1,400 億円増額となる一方、臨時財政対策債を含む地方への交付総額は減少が見込まれ、市税等については、新型コロナウイルス感染症、更には現下の国際情勢等による物価高騰等の影響により不透明な状況である。

② 歳出

東日本大震災・原子力災害からの復興・地域創生、子育て・教育環境の充実、産業の活性化等を進めてきたが、以下の要因等により財政需要の増加が見込まれ、今後、厳しい財政運営を強いられることへの懸念がある。

- ・扶助費等社会保障費の急速な伸び
- ・公共施設等の改修・更新に係る今後予想される維持補修費の増加
- ・新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策及び気候変動対策等の危機管理予算への対応
- ・区画整理事業や市街地再開発事業等、都市基盤整備の進捗に係る事業費の増加

3 予算編成方針

地方自治体においては、加速する少子高齢化・人口減少が見込まれる中、これらを前提とした行財政運営が求められている。来たる2024年に市制施行100周年を迎える本市においても例外ではない。現役世代が活躍しながら、次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくりを推進し、次の100年を見据えた「誰一人取り残されないまち郡山」の実現を図るため、世代間の負担を考慮しつつ、「入るを量りて出ざるを制す」の考えのもと、以下の基本方針により予算編成を行う。

(1) 基本方針

～「ベビーファースト（子本主義）実現型」

課題解決先進都市の創生を目指す新年度予算～

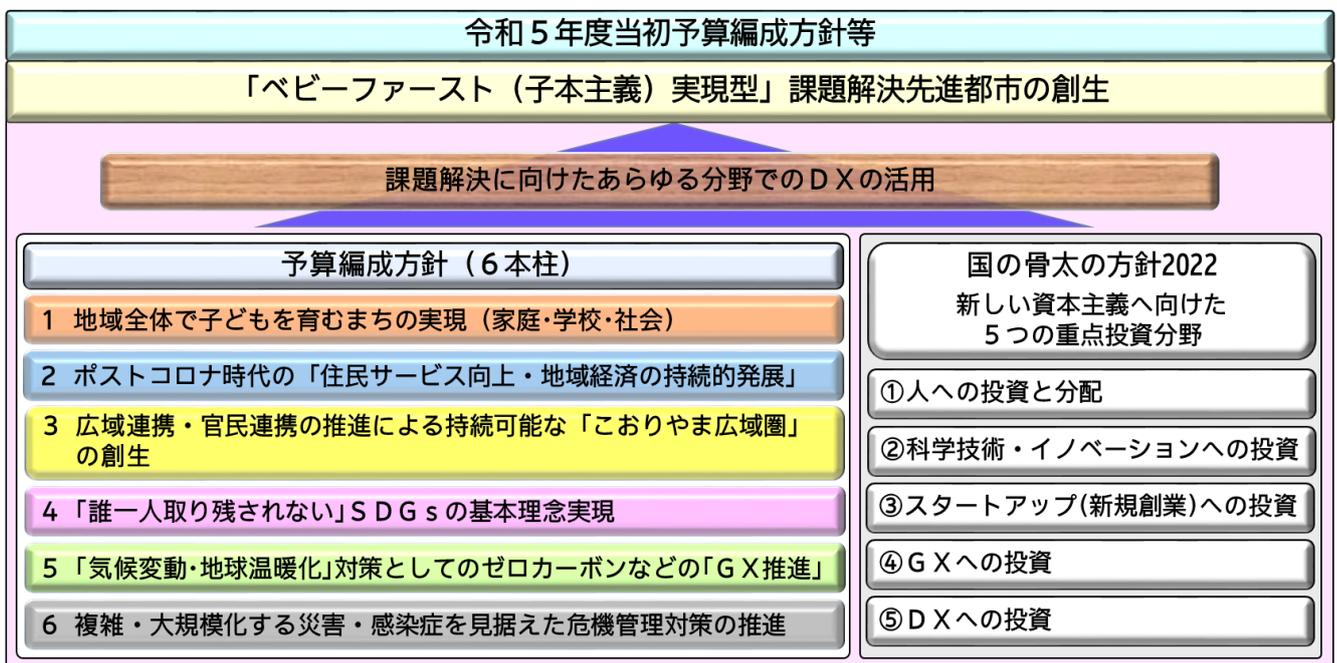
経済社会活動の正常化に向けた新型コロナウイルス感染症対策、社会課題解決と経済成長の同時実現を目指し、課題解決に向けあらゆる分野においてDXの活用を図り、以下の「6本柱」と国の「骨太の方針2022」において示された「新しい資本主義に向けた5つの重点投資分野」により政策を推進する。

【予算編成方針 6本柱】

- ① 地域全体で子どもを育むまちの実現（家庭・学校・社会）
- ② ポストコロナ時代の「住民サービス向上・地域経済の持続的発展」
- ③ 広域連携・官民連携の推進による持続可能な「こおりやま広域圏」の創生
- ④ 「誰一人取り残されない」SDGsの基本理念実現
- ⑤ 「気候変動・地球温暖化」対策としてのゼロカーボンなどの「GX推進」
- ⑥ 複雑・大規模化する災害・感染症を見据えた危機管理対策の推進

【国の骨太の方針2022 新しい資本主義に向けた5つの重点投資分野】

- ① 人への投資と分配
- ② 科学技術・イノベーションへの投資
- ③ スタートアップ（新規創業）への投資
- ④ グリーントランスフォーメーション（GX）への投資
- ⑤ デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資



(2) 個別事項

① 全庁をあげた「誰一人取り残されない」SDGsの推進

DX推進によるネットワークインフラの活用など、全庁をあげたコンパクトな行政経営により、ベビーファースト（子本主義）事業の積極的展開をはじめ、流域治水対策推進等の安全・安心の確保、農福商工連携や法人化促進等の経営基盤強化による産業の活性化など、あらゆる部局における多角的な取組により、子どもから高齢者、障がい者を含む全ての市民がいきいきと暮らせる「誰一人取り残されない」持続可能なまちづくりに向けた事業の展開を図る。

② 危機管理への対応

新型コロナウイルス感染症による危機を確実に乗り越えるための必要な措置に加え、現下の国際情勢等による原油価格・物価高騰対策など市民生活を守るため、それぞれの家庭状況に配慮した対策を講じるほか、近年の気候変動（気候危機）・地球温暖化等により複雑・大規模化する災害へ備えるための事業の展開を図る。

③ ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済の好循環に向けた取組

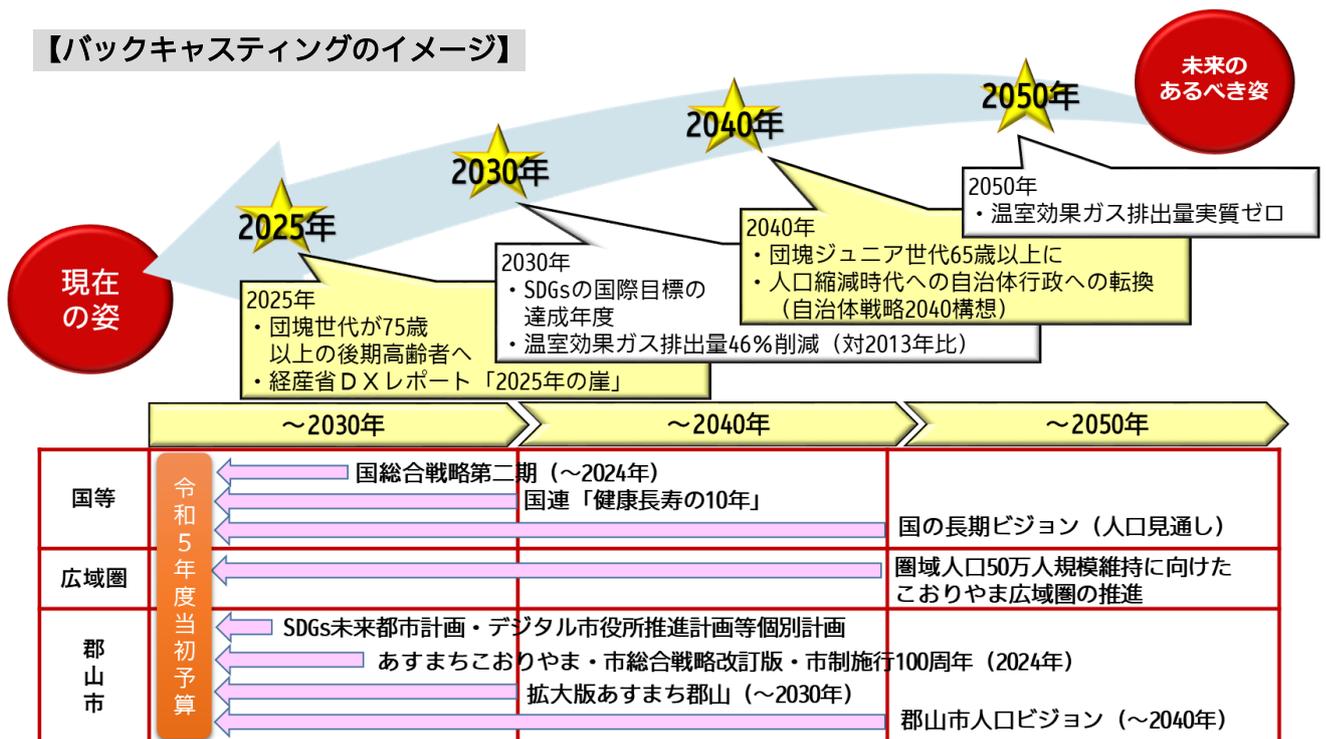
ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新しい生活様式への対応や徹底したDX化など、感染拡大により明らかになった課題への対応や経済の好循環に向けた事業の展開を図る。

④ バックカスティング思考による基盤づくり

団塊の世代が75歳を迎え、社会保障費の急増が危惧される「2025年問題」や、DXの遅れによる経済活動の停滞、経済損失リスクが懸念される「2025年の崖」と呼ばれる問題が表面化する2025年、人口減少が進み超高齢化社会を迎える2030年、同年を達成目標年とするSDGsの推進、更に超高齢化社会の先にある2040年問題、気候変動（気候危機）等への対応に向け、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」（GX推進）など、将来予見可能性の高い将来課題からのバックキャストを基本とする。

また、ワイズスペンディングの徹底に向けEBPM（エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング）の強化を図りながら、必要性や緊急性、税収増につながる波及効果の高いものから施策の優先度を定め実行に移すとともに、本市が収支バランスのとれた財政構造を堅持しつつ、全ての人が将来に夢と希望を持てる発展に向けた基盤づくりを進める。

【バックカスティングのイメージ】



- ⑤ 「こおりやま広域連携中枢都市圏」による広域的視点による課題解決施策の推進
こおりやま広域連携中枢都市圏をけん引する本市の使命と責任を認識した上で、広域的な視点により、共通する行政課題等の分析や検討を進め、その解決に資する事業に率先して取り組むなど、圏域内協奏のもと、将来における圏域全体の発展を見据えた施策の推進を図る。
- ⑥ 効果的な行財政運営の推進
新型コロナウイルス感染症、更には現下の国際情勢等による物価高騰等の影響を受け、市税等の収入が不透明であることなど厳しい財政環境が見込まれる中、更なる経費削減等に努めることはもとより限られた財源を有効に活用する観点から、行政評価及び事業別財務諸表を活用し、積極的に事業の廃止を含めた見直しを行い、新たな施策の展開における財源を確保する。
また、市税等滞納の未然防止を図り、徴収率の向上、徴収方法のカイゼンなどの確な債権管理に加え、自主財源の確保のため、税外収入においても創意工夫による新たな財源確保へ積極的に取り組む。
さらに、今後、人口減少やウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応等により公共施設等の利用需要の変化が予想されることを踏まえるとともに、長期的な視点からDX推進によるネットワークインフラを活用した自治体のコンパクト化を見据え、施設の更新・統廃合（スリム化）・長寿命化等を進め、財政負担の軽減・平準化及び財政への適切性の確保（フィットネス化）を図るなど、高いコストパフォーマンスの実現に向け、効果的な行財政運営を推進する。
- ⑦ 国等における重点施策との整合
予算編成では、各省庁に係る概算要求内容の分析や財政当局との予算折衝経過の把握等、国の予算編成過程に細心の注意を払いながら財源確保に努め、国の重点施策との整合を重視する。また、県においても同様とする。

なお、個別の要求事項については、別途財務部長から通知する。

以 上